

「差額地代」と「価値」(八・完)

——白杉庄一郎教授の所説に関連して——

井上 周 八

- 一 はじめに
- 二 工業部門での「虚偽の社会的価値」の固定化を独占利潤の基本的源泉とする白杉氏の見解と、その理論的根拠
- 三 「虚偽の社会的価値」の第一の実体的基礎——白杉氏の「社会的評価」説の検討——
- 四 「社会的必要労働時間」の解釈におけるいわゆる「生産説」と「消費説」
- 五 いわゆる「不明瞭な箇所」(『資本論』第三卷第十章)についての諸解釈
- 六 『資本論』第三卷第十章、とくにいわゆる「不明瞭な箇所」の検討
 - (一) 市場価値論の意義
 - (二) 市場価値決定における三つの「組合せ」
 - (三) 「不明瞭な箇所」における市場価値の特殊規定
 - (四) 「私見」——市場価値の「競争説」的解釈——
 - (五) 種瀬茂氏の「景気循環的市場価値」説
 - (六) 種瀬氏所説への若干の疑問
- 七 市場価値の「特殊規定」の典例が差額地代論における市場価値規定であるという見解の検討(以上既載)

「差額地代」と「価値」

八 市場価値の第一規定、第二規定および差額地代論における市場価値規定

九 白杉氏による「不明瞭な箇所」の解釈、「工業にも成立する虚偽の社会的価値」説、ならびに「差額地代の本質

把握」の三点についての検討

十 おおわりに

前稿で、差額地代の本質を明らかにし、「虚偽の社会的価値」を成立せしめる市場価値規定が決して市場価値の第二規定の場合の「最悪規定」と同一性質のものではなく、差額地代論における市場価値規定が、『資本論』三巻十章の「不明瞭な箇所」での市場価値の第二規定の「典型」でも具体例でもないことをのべた。そしてその際、主としてマルクス批判家から提出され、マルクス擁護者から不十分にしか解答されなかった差額地代論における「平均原理」と「限界原理」の矛盾説のあやまりを、「資本的条件||平均原理」、「土地的条件||限界原理」というマルクスの設定を正しく受けとめ、農産物の市場価値規定についての理解を深めることによって解決しようとした。なぜなら、このことによって、マルクスの差額地代論が、決して三巻十章の市場価値の特殊規定の具体例でも、ましてやその「典型」などでもないことが明らかにされるからであった。以下さらに、差額地代論における市場価値と『資本論』三巻十章での市場価値について、別な視角から考察を加えよう。

八 市場価値の第一規定、第二規定および差額地代論における市場価値規定

市場価値の第一規定と第二規定では、前者が平均価値としての市場価値規定であり、比率によって決定されるのたいし、後者は限界価値としての市場価値であり単なる比率によっては決定されない、という差異があることは、す

でにみた通りであるが、では、そのような内容上の差異があるにもかかわらず、その両者に成立するところの市場価値が、市場価値範疇としては、まったく同一である点の解明は、どのように展開できるのであるか。この疑問は、マルクス価値論を首尾一貫して把握しようとする立場から当然生ずる疑問である。

右の疑問について私は、市場価値が同一生産部門内の競争によって成立する概念であり、算術加重平均としての「比率計算」は、それ自体何も意味しない——それは研究によって初めて確立されるところの相対立する諸動揺の均衡化の最終成果の算数的表現にしかすぎない——という「私見」を、すでにこれまでのところでのべておいた。

市場価値の第一規定と第二規定との関係と一見似ているのが、市場価値の第一規定とマルクスの差額地代論での市場価値規定であった。そこで、以下さらに市場価値の第一規定、市場価値の第二規定、差額地代論での市場価値規定という、この三つの規定の関係、その共通点と相異点はどのようなものであるかを考察しなければならない。

まず市場価値の第二規定と差額地代論における「個別的价值と市場価値の総計での不一致」には本質的ながいがある点からみてゆこう。

ある同一生産物を生産するに必要な個々の労働者の労働時間は、熟練、強度、怠惰・勤勉、道具・機械、社会的・自然的環境、その他種々な条件の差によって異なる。この結果、ある商品を生産するに必要な個別的労働時間は、それぞれことなる。しかし商品の価値を形成する労働時間は、マルクスが『資本論』冒頭の一章で規定した「社会的必要労働時間」である。それは主体的には労働の熟練と強度の社会的平均度の労働（＝平均労働力の支出）であり、客体的には生産諸条件が社会的・標準的であるところで支出された労働時間である。

だから単なる無規定な労働時間と、価値形成的労働時間とはまったく異なる。次のことを考えよう。ここにA商品

とB商品という二種類の工業生産物があり、A、Bそれぞれの商品の社会的に必要な総量を生産するために、A商品生産部門では六〇〇時間、B商品生産部門では二四〇時間の社会的必要労働時間を要したとする。A、Bそれぞれの生産量を一〇〇個とすれば、Aは一個あたり六時間、Bは二・四時間の価値形成的労働時間を含む。もしA一個とB一個とが交換されるとすれば、Aは三・六時間の損失、Bは三・六時間の利益となるところの不等労働時間の交換となる。このような事態は、現実の社会では競争によって、固定化しえない。それは正しい交換比率に引き戻されようとする。法則が純粹に貫徹されるならば、A商品二個に対してB商品は五個が交換されるはずであり、総計でいえばA商品四〇個（二四〇労働時間の対象化物）と、B商品の総量（二四〇労働時間の対象化物）とが交換されることとなる。ところが今、Bが農産物である場合には事態は異なる。すなわちAの総量（六〇〇労働時間の対象化物）はBの総量（二四〇労働時間の対象化物）と交換され、かくてA一個とB一個との交換は六時間と二・四時間——ただし、ここでの時間は同質の労働時間ではない（このことを理解することは、決定的に重要である）のだが——という労働時間の交換であるにもかかわらず、この交換比率はなんら偶然的な、一時的なものではなく、逆に偶然的・一時的な交換現象を貫く本質として、工業生産物と農業生産物との交換現象を規制するのである。この場合工業生産物（六時間）と農業生産物（二・四時間）との交換は、工業生産物（六時間）と工業生産物（六時間）との交換と等価交換としてはまったく変らない。何故か。すでに指摘したように、農産物の市場価値は、農業経営の特殊性によって、土地的条件の捨象された最劣等地で一単位あたりの農産物を生産するに必要な六時間の個別的労働時間によって規制されるためである。かくして、資本主義生産様式の基礎上では、農産物は現実的労働時間が二・四時間であるにもかかわらず、現実的労働時間が六時間の工業生産物と等置、交換される。

ここで明白に六時間と二・四時間との交換が行なわれている。これはいわゆる「流通説」論者に有利な事実を提供するものであろうか。なるほど六と二・四という数字上では一見不等量の交換である。だがこの数字のもつ質は果して同一であろうか。明らかにこの場合の工業生産物の一時間と農業生産物の一時間とは質的に、ということは、価値形成的労働時間としては、異なるのである。A商品もB商品ともに工業生産物である場合には、A商品一個とB商品一個の交換は同質の労働時間の不等交換である。がB商品が農産物の場合にはそうではない。なぜなら、工業生産物Aの六時間と農業生産物Bの二・四時間を比較してみた場合、この双方の労働は、全く同様に生産諸条件は社会的・標準的なそれであり、そこでの労働力の行使＝労働は熟練と強度の平均度の労働であるから、このばあいの労働時間は労働時間としてはまったく同質である。しかし両者の共通性はここまでである。では差異はどこにあるのか。それはBの二・四時間が土地的条件（たとえば豊度）により強められているという点にある。Bの二・四時間は土地的条件によって強められた二・四時間であり、「無地代地を零点とした豊饒度の差別に比例」（『資本論』第三巻七六五頁、訳一〇〇八頁）して強められ、価値形成的労働時間としては工業の六時間に相当する労働時間なのである。

だからマルクスはエンゲルス宛の一八六二年八月二日付の書簡で、絶対地代の説明に引き続いて次のようにのべているのだ。「単なる差額地代——それは資本がある他の投下部面の代りに土地に投下されることから生ずるのではない——には理論的には何ら困難な点はない。それは、すべての工業生産部面で平均的条件よりも優良な条件のもとで作業するすべての資本にとって存在する超過利潤にほかならない。ただ、それが農業では、種々の土地種類の自然的豊度の差異というような堅固な（相対的に）固定的な基礎にもとづくが故に、固定化されるだけだ」（岡崎次郎訳『資本論に関する手紙』上巻一一六頁）³³。

(34) 差額地代に転化する超過利潤が、その本質において、工業の超過利潤と同一であること、ならびに両者の差別について、マルクスは一八六二年八月二日付の書簡と同一の見解を『剰余価値学説史』で次のようにのべている。「差額地代は単に超過利潤に相当し、この超過利潤は、市場価格またはより正確には市場価値が与えられているばあい、各産業部門たとえば綿紡績業において、この特定産業の平均的諸条件よりも優良な生産諸条件を有するその資本家が得るところのものである。というのは、ある特定生産部面の商品の価値は、個々の商品に費やされる労働量によってではなく、その部面の平均的諸条件のもとで生産される（ここでマルクスがこの平均的諸条件のなかに土地的条件を含めていないことに注意されたい——井上）その商品に費やされる労働量によって規定されるのだからである。ここで製造業と農業とが区別されるのは、ただ、一方では超過利潤が資本家自身のポケットにはいり、他方では土地所有者のポケットにはいるということによってであり、さらに、超過利潤が前者においては稼動して定着することなく、時に応じてあれやこれやの資本家によって取得され、絶えずまた解消されてゆくのに、他方、後者においては、それが、土地の多様性という、その持続的な（すくなくともかなり長時間持続する）自然的基礎のために、固定化されるということによってである」（『剰余価値学説史』国民文庫版、大島清・時永淑訳(5)一九二〇頁）。ここに「虚偽の社会的価値」の解釈におけるいわゆる「生産説」と「流通説」の論争における前者の基本的な正当さが明確に示されている。

これに対し他方のAの六時間は土地的条件のゼロのもとでの六時間である。かくして両者の価値量関係は「Aの六時間 \parallel Bの二・四時間 \times 豊度」という関係にある。だからこれを「Aの六時間 \parallel Bの六時間」とするならば、かえってこの等式は誤りとなる。何故なら、Bの時間は土地的条件（たとえば豊度）により強められ、Aの価値形成的な時間単位に還元すれば六時間以上になるからである。

ところで右の関係と同様の関係は工業においてもみられていた。たとえばいま同一の生産部門内に生産諸条件の上、中、下の三つの企業があるとすると、平均労働力の充用を前提とし、生産手段の価値移転部分を捨象して、たとえば上位の企業は一個の商品を八時間、中位は一〇時間、下位は一二時間で生産するとする。この場合

上位の企業の8時間＝中位の企業の10時間

下位の企業の12時間＝中位の企業の10時間

であった。なぜなら

上位の企業の8時間×1.25(生産諸条件の優秀性)＝中位の企業の10時間

下位の企業の12時間×5/6(生産諸条件の劣悪性)＝中位の企業の10時間

だからである。このように、価値形成的労働時間としては、上、下の企業の個別的労働時間は中位の企業の労働時間に還元されなければならない。もちろんこの還元も個々の資本家の意識を超えた、一つの社会的行為(競争)として遂行されるものである。またこれまでたびたび指摘したように、土地的条件による例外的生産力と資本的条件による例外的生産力との差異が両者の間に存在することはいうまでもない。したがって農産物の価値の場合は工業生産物のばあいとはことなり土地的条件の介在によって社会的必要労働時間以下に弱められることはない。

それ故、差額地代のマルクスの表一の数字によれば土地生産部門の特殊性の結果、この部門に投下された二四〇時間の生産物は、一クオーターあたりDでは一・五、Cでは二、Bでは三の労働時間の生産物であるにもかかわらず、土地的条件の捨象されているAの六時間が農産物の生産に必要な社会的必要労働時間となる。そして、D、C、B地の一・五、二、三時間はすべてそれぞれの豊度で強められ、価値形成的労働時間としてはA地の六時間に相当する。かくして農産物の総労働時間二四〇時間は工業生産物の総労働時間六〇〇時間と等しく、それゆえ二・四時間は六時間に等しい。これをマルクスの数字例により——「過去の労働」と「生きた労働」の相違を捨象して——示すと、次のようになる。

「差額地代」と「価値」

「差額地代」と「価値」

一八四

工業の6時間＝A地の6時間×1（相対的豊度）

工業の6時間＝B地の3時間×2（相対的豊度）

工業の6時間＝C地の2時間×3（相対的豊度）

工業の6時間＝D地の1.5時間×4（相対的豊度）

「では位置による差額地代の場合はどうか。市場からの位置の差（＝経済的距離の差）も、農産物の個別的生産価格と一般的生産価格との差を生み出し、優等地の経営がその豊度による生産性の向上により生産物の単位量あたりの個別的生産価格を低廉化して超過利潤を入手すると同様に、有利な位置の経営はその個別的生産価格を縮小して超過利潤を入手する。そこで資本的・経営的条件は同一であるが、もっとも不利な位置の経営の平均労働力一時間の支出に対し、有利な位置の経営の平均労働力一時間の支出は、それぞれの位置の有利な度合により価値形成的労働時間としては強められているのである。ただ両者の差異としては、豊度の場合は生産物量の増加を通じて、一個あたりの個別的生産価格が低下するのに対し、位置の場合は生産物量は同一でありながら、しかも直接その一個あたりの生産物の個別的生産価格を低下させている点⁽³⁵⁾があげられる」（拙著『地代の理論』一八二頁）。

(35) 位置の差額地代に関しての右のような「私見」には批判が加えられている。大淵素行氏は「位置の差額地代第Ⅰ、第Ⅱ形態と立木価格」〔新潟大学法経論集〕一七卷三・四合併号、一九六七年一月）の補論「差額地代源泉論争と位置の差額地代」の「(1)運搬距離が近い」ということで運搬労働が強められて作用しうるか」で次のようにいう。

位置の差額地代Ⅱを捨象して、第Ⅰ形態のみ考えることにする。土地の豊度は一定で中央に都市があり、そこに市場があると考える。中央市場における運搬労働を含む生産物の個別的価値は、需要にとって必要な最遠方の土地つまり耕境の生産物の個別的価値が最高となる。運搬労働を除外する、丸太の純粹の生産労働（育成労働伐出労働）のみによる伐採地点にお

ける個別的価値は、生産要素（電気のご、肥料薬剤等）の中で都市に起源をもつものが、その含んでいる運搬労働の相違により多少個別的価値を異にすることにより異ならざるを得ないが、そのことを捨象して、丸太の伐採地点価値を全く一様であると規定するならば、丸太単位量の中央都市の市場における個別的価値の都市からの距離の差による地帯別の差は、専ら運搬労働時間の差に原因をもつことになる（丸太⇨素材と考える）。

丸太単位量の伐採地点価値が仮に一〇で、市場における耕境の生産物の個別的価値が仮に三〇であるとすると、運搬労働による付加価値は二〇だということになる。丸太の社会的価値が耕境の生産物の価値である三〇によって規定されると仮に仮定するならば、耕境と市場との丁度中間の地点の生産物は市場において二〇の個別的価値をもつが、これが三〇の社会的価値をもつことになり、運搬労働が丁度二倍に強められて作用することになる。都市からの距離が耕境からの距離の $\frac{1}{3}$ の地点の生産物においては、運搬労力は三倍に強められることになる。同様にして都市からの距離が耕境からの距離の $\frac{1}{N}$ の地点の生産物においては運搬労働はN倍に強められて作用するということになる。極端に言うなら、 $\frac{1}{100}$ 、 $\frac{1}{1000}$ の距離の生産物においては、その運搬労働は一〇〇倍、一〇〇〇倍に強められて作用するということになる。

このような結論は労働価値説としては絶対に承認しえないもので、それは労働価値説を根底から否定するものである。それは丸太の社会的価値が、耕境の生産物の個別的価値三〇によって規定されると仮定したところにそもそもその出発点があったのである。

社会的価値は、各地帯別の生産物の個別的価値の加重平均によって規定されると考えるのが、「生産物の使用価値に無関係に、同じ労働は同じ時間内に、同じだけの価値を生み出す」という労働価値説の基本原則により、必然的に導かれる帰結である。……

もっとも「労働が強められて作用する」という考え方は「例外的な生産力をもつ労働」についていわれることであって、この場合の単に距離が近いために運搬時間が少くてすむというような場合に、 \wedge 運搬労働が例外的に高い生産力をもつ \vee と考えることはできない（二三三―三五頁、ゴチは引用者）。

そして、「位置の差額地代の源泉問題にふれて井上周八氏は次の如く言っている」（二三五頁）として、さきの私見を引くし次の如くいう。

以上で有利な位置の経営の平均労働力の一時間の支出は、もっとも不利な位置の経営の平均労働力一時間に対し「それぞ

「差額地代」と「価値」

れの位置の有利な度合により『価値形成的労働時間』としては強められているのであると考える。生産説的な見解が典型的にでている。耕境から中央都市の市場まで運搬する労働に対して、中央市場までの距離の短縮に反比例して運搬労働が強められて作用するというわけである。運搬手段の改良がなくて、単位生産物量当りの単位距離当り運搬コストおよび運搬労働（時間）に何等の変化が生じなくとも、ただ都市により近いところから運搬することだけで運搬労働が強められて作用するというわけである。1000の距離から運搬すれば1000倍に、 $\frac{1}{10000}$ の距離から運搬すれば一万倍に、運搬距離ゼロの地点では無限大に強められるというわけである。

以上において井上氏の場合、有利な位置と不利な位置との生産物量を同一とし、資本的経営的条件を同一として、その上で生産費に差が存在し、その差額が差額地代を形成するとしているのであるから、その生産費の差額を専ら運搬費の差であると考えたことは無理な想定ではないと思われる（というよりは、逆にこのようなマルクスの想定した方法によるのみ、差額地代の本質、性格が理論的に明確に把握されうるはずなのである——井上）。距離が短いために運搬労働が不必要であっただけ特別剰余価値が生産され、必要であった運搬労働の部分が1000倍一万倍等に強められて、運搬労働が不必要で「欠如している」ことによって形成されることになった特別剰余価値の実体的裏付けとなるような理論が労働価値説を極度に歪曲するものでなくて何であろう（同上二二六頁）。

右の大瀧氏の見解は誤りであろう。すなわち、氏の見解の基礎には「丸太の社会的価値が、耕境の生産物の個別的価値三〇によって規定されると仮定したところにそもそもの」誤った「出发点があった」という考えがあるのであるが、もし右の点が誤った出发点なら、同様に豊度の場合でも、最劣等地の土地生産物の個別的価値が市場価値を規定するというマルクスの差額地代論そのものも全くの誤りとならざるをえない。事実氏は、「社会的価値は、各地帯別の生産物の個別的価値の加重平均によって規定されると考えるのが、『生産物の使用価値に無関係に、同じ労働は同じ時間内に、同じだけの価値を生み出す』という労働価値説の基本原則より、必然的に導かれる帰結である」という第一の見解と結びついた見解に立っているのである。マルクスが、工業の場合、価値——社会的価値——市場価値のそれぞれの段階の説明において、いわゆる「平均原理」的立場に立ち、価値の大きさを規定する労働時間を、「現存の社会的・標準的産産諸条件下での、労働の熟練と強度の平均度で、何らかの使用価値を生産するのに必要な労働時間である」というとき、その背後には資本の自由競争が存在することを前提していたのであるが、土地的条件をも社会的・標準的産産諸条件のなかに含めることは、土地が有限

な独占されうる自然力である点を無視することであり、資本制社会の基礎上では土地的条件は土地経営の独占を生みだし、この結果、資本的・経営的条件で社会的標準的資本が土地的条件で相対的にゼロとみなされる最劣等地に投下され、そこで個別的価値（個別的生産価格）が農産物の市場価値（市場生産価格）を規定することを理解しえないことを意味するのである。土地的条件をも含めて算術加重平均的に農産物の価値が決定されると機械的に考えることは、それ故資本制社会の現実の競争の理論的反映としての経済理論としては許されない解釈である。このような大淵氏の見解は、さらに、マルクスが「同じ労働は、同じ時間内に同じだけの価値を生み出す」という場合の労働、すなわち価値形成的労働の質についての考察が不十分なためでもあって、いわゆる「プラス・マイナス・イコール」という競争の結果としての算数的表現のみが、価値の实体を裏付ける根拠である、と考えているからにはかならない。

ところで、ついでにいえば、農産物の加重平均的決定説は、かつて、また最近においてもソ連で発生し、かつ批判されているところの見解である。すなわちソ連アカデミー会員C・Γ・ストルミリンはソ連には差額地代が存在しないという理由を次のようにのべていた。

相異なる土地の差額「収益 Рентабельность」は存在するが、差額地代は存在しない。なぜなら、すべての利用地の平均として価格は価値法則により形成されるからである。すなわち、相異なる地域の個別的労働支出からの価格の背離は相殺されるからである。つまり、土地生産物の価格は、優等地、中等地、劣等地のすべての地域の平均としての価値により規定され（このことをストルミリンは農産物の価格が価値法則により形成されることだとしている）、すべての経営の平均的労働条件と生産条件を対象としつつ、計画経済で作成される（『経済学の諸問題』一九六〇年七号参照）。

しかし、こうした見解は、たとえばИ・Т・ベリヤーエフによって次のように批判されざるをえないものである。

商品は社会的価値と個別的価値をもっているが、生産物の価値は、国内の個々の部分あるいは経済地帯の範囲内ではなく、国全体でのその生産物の社会的必要労働時間の支出によって決められるのであって、この点の強調は重要である。というのは、ソ連には往々ある一国よりも大きな経済区が存在しているため、ソ連国内での単一の社会的価値ではなく、「地帯別価値」が基本である、という見解がみられるからである。しかし、このような観点は正しくない。国内のすべての地帯のあらゆる企業は単一の国民経済体系の中に入るということ、そしてその発展は単一の経済的原则に従うということ、考慮に入れなくてはならない。全国的規模で、なんらかの生産物の生産に社会的に必要な支出が客観的に形成されるのである。

この生産物の社会的価値には、その生産地での社会的に必要な労働支出のみならず、一地帯から他の地帯の消費地までの輸送のための社会的労働支出も加わる。商品の地帯別価値は、社会的価値とは異なり、社会的に必要な労働支出によってではなく、平均的な地帯別支出によって決定され、それに加えて、多くの場合、それは消費地までの商品輸送のための社会的労働の支出を含まず、それ故商品の単一の社会的価値の代りとなりえない。地帯別価値は、その生産地で、農産物の差別調達価格の決定にとつてのみ基礎となる。一方その社会的価値は、農産物あるいはそれからつくられる商品（パン、バター、履物、衣服等）のすべての小売価格決定のための基礎である。

ソ連での商品の単一の社会的価値の否定は、地代を客観的に計算し、国内の個々の地帯での農産物の専門化を正しく計画し、基幹投資の経済的効果を判定する可能性を与えない。だから、たとえば、大きな中心地の住民に、早期出荷の、もっとも安価な、新鮮な野菜を確保する課題が立てられた時、この中心地の近くの温床や温室での野菜生産の価値と、この時期に野菜の露路栽培の可能な国の南方区からの、その輸送に要する価値とを比較することが必要である。このような課題の解決のためには、農産物の一地方の地帯別価値を知るだけでは不十分であり、このほかに、一地帯から他地帯への生産物輸送のための社会的労働支出をさらに計算することが必要である。

農産物の価値形成は地帯ごとに行なわれるという観点は、価値法則のそもその規定と矛盾することになるのである。…農業や採取産業では、社会的標準的生産条件は、部門別の平均的条件ではなくて、生産の技術と組織の平均度のもとで、豊度と位置に関して最劣等の土地を利用して企業の生産条件である。社会主義のもとでも最劣等の土地の利用が社会的に必要なのである。したがって、このような土地での平均的労働支出が商品の社会的価値のもととなる社会的標準的支出となるのである (Дирфепешуарная Пента в СССР, Издательство „Мисирь“, Москва, 1967, 五—七頁参照)。

右のごとくソ連でも地帯別価格ではなく、社会的価値が問題であること、それは最劣等地の社会的標準的経営の個別的価値が社会的価値となることの指摘がなされているが、同様に丸太の社会的価値も、大瀧氏のごとく各地帯の個別的価値の加重平均によって規定されるものである。

氏の立場は、まえに指摘したように、「労働の実体的裏づけの欠如するものは価値でない」という、したがって差額地代は価値ではないという「流通説」の見解——それは土地的条件の平均で農産物の市場価値が決定されると考えている点では「流通説」よりさらに後退しているが——である。

すなわち、一定の質をもった・価値をつくりだす労働とはいかなる労働か、という問題、換言すれば、価値形成的労働時間と「主体的にのみ存在する労働時間」の差異の問題の正しい理解の必要である。すでに『地代の理論』で指摘したようにいうまでもなく、時間そのものは一日二四時間として客観的に存在している。この二四時間中、いかなる社会形態のもとにおいても人間は一定の時間労働して来た。したがって「労働時間自体は、そのものとしてはただ主体的にのみ存在し、活動の形態でだけ存在して」る Die Arbeitszeit selbst existiert als solche nur subjektiv, nur in der Form der Tatigkeit』(『経済学批判要綱』八七頁、高木沢一九一頁)。すなわち労働する人間は二四時間を所有しており、かれがそのうちの何時間をどのような種類の労働に使用するかは全く主体的ことがらである。しかし「そのものとしての労働時間が交換可能(それ自体商品)であるかぎりでは、それは量的にだけでなく、質的にも規定されており、いろいろの労働時間であって、けっして一般的な、自分自身にひとしい労働時間ではない」(同上)。だから主体的にのみ存在する労働時間、単なる各人の労働の物理的一定時間は価値を規定する一般的な労働時間に対応しない。これは「特殊な商品と生産物とが客体としてのそのような労働時間に対応してないのと同様である」(同上)。つまり単なる生産物と商品とは異なるが、この異なった生産物と商品を、客体としての・そのような価値を規定する労働時間で測ることはできない(あたかもメートルの一単位を尺の一単位と同一視することができないように)のである。マルクスはこの点を「労働者の特殊な労働時間を直接に他のすべての特殊な労働時間と交換することはできず、これらの労働時間をその一般的な交換可能性がまず媒介すること、この一般的な交換可能性を獲得するために、労働時間は自分自身とは異なった一つの対象的な形態をとらねばならない」(同上八七―八頁、訳一九一頁)とのべている。したがって、労働者の特殊な労働時間は価値形成的労働時間に換算されなくてはならないのであり、この両者が別個の労働時間であることは明らかである。

だから、「強められた労働」という場合も、同一労働時間がより多くの価値をつくるのは、価値形成的労働時間としては、平均的生産諸条件以上の企業のもとの一時間は、一時間× X 倍の労働時間として社会的に評価されるからである。もちろんこの場合、表現は妥当でないかも知れないが、平均以下の生産諸条件のもとでは「強められた労働」に対応的な「弱められた労働」が存在し、全体として労働時間とその価値量が一致する。同様に前者において成立する特別剰余価値↓超過剰余価値は、これも表現が妥当ではないかも知れないが、それとの対応関係にあるマイナスの超過剰余価値によって、その生産部門全体では相殺される。この点富塚良三氏は次のようにのべている。『負の特別剰余価値』なる用語は、一見奇異な

感を読者に与え却って無用の誤解を生ずるかも知れぬが、新たな生産方法を採用する個別資本が取得する剰余価値の増加分 (ΔM) をマルクスが『特別剰余価値』と名付けているのに対応せしめて、旧来の生産方法による個別諸資本が蒙る剰余価値の減少分 ($-\Delta M$) を、仮りに『負の特別剰余価値』と呼んだまでであり、そうした方が、一生産部門への新たな生産方法の導入による・一方における剰余価値の増加と他方における剰余価値の減少との云わば質的な対応関係、ならびに、一労働日あたりについての従ってまた総額としての・その量的な均等関係を、簡単にそしてはつきりと表現することができ、また、この特別剰余価値と負の特別剰余価値との対応関係を、以下の剰余価値の増大と減少との対応関係、すなわち、新たな生産方法が普及してゆく途上で新たに生産方法の転換をおこなうその個別資本が享受する剰余価値の増大と、すでに新たな生産方法を用いている個別諸資本が蒙る特別剰余価値の減少およびまた旧来の生産方法を用いている個別資本が蒙る負の特別剰余価値の増大というこの剰余価値の減少との対応関係と、區別して表現することができるからである。』(『商学論集』二四号一巻八七頁)。

しかし、以上のプラス・マイナスも、実は「競争」の結果である。価値形成的労働時間とは「競争」の結果によって成立する以外のなものでもない。プラス・マイナス・ゼロは、その一般的なあり方であって、もし競争がプラス・マイナス・ゼロという結果を必要としない場合は、プラス・マイナス・ゼロとならないが故に、競争の必然があまりだ——こう主張するのが「価値の実体欠如説」である——などとはいえない。その一つの場合が差額地代論の場合である。

つぎに、「強められた労働説」についてであるが、この点もすでに『地代の理論』で強調したように、農業独自の超過利潤は工業の超過利潤と異なる点として、大淵氏も御承知のように、プラス・マイナス・ゼロではない。この点では工業の「強められた労働説」はそのまま妥当しない。だが、それはやはり一種の「強められた労働説」によって説明されうる。この点はマルクスが「差額地代については何らの困難な問題はない、それは工業の強められた労働と同じものである」という意味をのべている点からも明らかである。もちろんただマルクスがそうのべているというだけでなく、純粹な理論的段階での考察ではあるが、競争の結果そうなるのである。

最後に、豊度の場合は農業独自の一種の強められた労働説としてもよいが、距離についてはそうではないという点であるが、距離もやはり豊度の場合と基本的には同一の考え方が妥当する。というのは、優等地での六〇シリングの生産物が、距離上の最劣等地の運搬費を加えれば一二〇シリングになるとするなら、他の条件を不問にすれば、優等地の丸太に投下され

た労働は価値形成的労働としては何倍かに強められたとみられるからである。ここで「強められた」という表現を、たんに使用価値視点に立って考えてはならない。豊度の差も位置の優劣も、それ自体は差額地代を直接生み出さない。あくまでも価値観点に立つこと、つまり資本制生産様式の基礎に上における市場価値規定に立脚しなければならぬのである。

以上の点からして、私は大淵氏が林業地代論を具体的に研究され、氏が調査したところで、現実の立木価格が最劣等地の社会的標準的経営の個別的価値によって規定されぬという事実もあろうが、しかし、いうまでもなく、具体的現実と抽象的理論を直接に結びつけて、そこに矛盾がある故に、理論が誤っているということにはならない。マルクスの理論は純粋資本主義社会を前提としているのであって、この前提のないところに、法則が純粹に発現することはない。

なおついでにいえば大淵氏のマルクス地代論にたいする独自の理解の基礎には、「単純商品がその価値通りに交換される」という仮説」は誤りである、という桜井毅氏などとの同一解釈が前提されている。すなわち、大淵氏は「価値どおりの売買など絶対あり得ないにもかかわらず、『資本論』第三巻第二編第一〇章の市場価値論において、単純商品における価値どおりの売買の想定の下で、『市場価格』の振動の中心として『市場価値』を考え、『市場価値』は『社会的価値』に一致するものとして考えられたために、市場価格の動揺の中心として、社会的価値があるものとされた。正確には、このことは誤りであって、資本制商品においては社会的価値に規制された、つまり社会的価値を基礎として形成された市場生産価格に規定されるものとしてのみ市場価格の動揺があるのである。この関係、つまり背後にある『社会的価値』に規制されて成立する『市場生産価格』、更に市場生産価格に規定される市場価格という関係として市場価値論は考察されるべきであった。つまり価値と生産価格を、表裏の関係にあるものとしてとらえず、歴史的前後関係にあるものとしてとらえたところに市場価値論の混乱があった」(『土地生産物の社会的価値と市場生産価格』、新潟大学『法経論集』一七卷一・二合併号、一九六七年九月、二八頁)とのべている。だが右の理解は、一面的理解である。いうまでもなく、個別的価値からの市場価値の成立、特殊的生产部門内での利潤の平均率の形成、異種生産部門間に成立する一般的利潤率(平均利潤率)の形成、さらに個別的生産価格からの市場生産価格の形成等は、すべて競争によって成立する事後的傾向的法則である。それは、大雑把にいうと価値論の段階から市場価値論の段階をへて生産価格論にいたるまで、抽象から具体へとマルクスにより考察されているのであり、市場価格によって規定されるという関係に具体化されるのである。右の関係は偶然的な攪乱の要素を除いたところの歴史的發展段階の関係としてみることもできると同時に、抽象から具体への、商品から出発する上向的叙述の、そして認識

の方法でもある。

ところで、一商品の価値は、その商品自身の自然形態で表現することはできず、相対的に他の商品によってのみ表現されるのだが——そして白杉氏の「社会的評価説」のいわんとしたところもこの点に関係があると考えられるのだが——、個別的労働時間二・四時間または個別的価値二・四シリングの農業生産物が、必然的に六時間または六シリングの工業生産物と交換されるということも、価値法則が一つの社会的行為、客観的法則として、この両者が等価値であることを実証していることにほかならない。市場価値としての等価交換は、六〇〇時間と二四〇時間という不
等価交換とみえながら、実は価値形成的労働時間としては六〇〇と六〇〇との等労働時間の交換なのである。したがって、数字的一致、不一致をもって、資本制生産様式の基礎上における必然的な社会的行為の結果成立するところの生産物（土地生産物をも含めて）の市場価値規定を否定することはできないであろう。法則の数量的表現の差にとらわれて、

工業では、個別的価値（ \parallel 個別的生産価格）の総和 \parallel 市場価値（ \parallel 市場生産価格）の総和、
農業では、個別的価値（ \parallel 個別的生産価格）の総和 \wedge 市場価値（ \parallel 市場生産価格）の総和、
であるが故に、この農業の個別的価値と市場価値との差額は価値ではないとし、「流通説」 \parallel 不等価交換説を正当であるとするこの無意義なことは、以上の点からも明白なのである。

そして差額地代論での個別的価値と市場価値の総計における不一致の内容は以上のとおりなのである。

これに対して市場価値の第二規定の場合はどうであつたらうか。まえにもふれたように市場価値の特殊規定とか第

二規定とよばれている場合には、差額地代論の場合とは、いわゆる「平均原理」の貫徹が特殊な需給状態によって妨げられている点で異なっている。差額地代論の場合は資本的条件で「平均原理」が貫徹し、「土地的条件」でのみ「限界原理」であったが、このことはマルクスの価値法則貫徹の必然的結果であり、価値形成的労働時間としての二四〇時間は六〇〇時間に相当するものであることはすでにみた。これに対し、市場価値の特殊規定の場合には、労働時間そのものについても、「単なる比率」によって規定される平均価値と、大きく上あるいは下に背離した状態で市場価値が決定される。ここには差額地代論の場合のように、土地的条件によって「強められる」という根拠はない。だからこそ、市場価値の特殊規定の「典型的ケース」が差額地代論だという説が妥当しないのである。にもかかわらず、両者の場合に共通な点は、その部門に投下された個別的価値と市場価値が総計において不一致であること、しかも、両者のそれぞれに成立した市場価値が真実の市場価値としてマルクスにより認められ、規定されているという点である。このような市場価値規定は、いわゆる算術加重平均説や平均価値のみを価値と認める説とことなり、またマルクスの『資本論』冒頭の「社会的必要労働時間」の規定とも矛盾するものとみえる。しかし、平均価値としての市場価値規定そのものが競争の結果としてのみ成立しえた規定であることを理解すれば、この矛盾は矛盾でないこと、商品の価値の大きさを規定する社会的必要労働時間という概念そのものも競争によって始めて成立し、現実化するものであることを理解すれば、そこにはなんの矛盾も存在しないことがわらう。需給の正常な変動の場合での市場価値規定も、需給の特殊に異常な場合の市場価値規定も、競争の結果、前者の場合には平均価値、後者の場合には限界価値以外に再生産の基準たりうる市場価値として成立しえないという現実的客観事態の理論的反映にほかならない。

だから、ある特定の生産部門内の各等級の個別的企業が、ある商品を生産するに必要な個別的労働時間から、その商品の生産に必要な社会的必要労働時間が成立する場合、個別的価値から社会的価値さらには市場価値が成立する事態を、いずれも算術加重平均として示すことができるが、しかしこのことを単なる算術加重平均の結果と考えるわけにはいかない。それは基本的には資本制社会における同一生産部門内の諸資本の競争の結果である。ある特定生産部門内の各企業の個別的価値の総計の算術加重平均として市場価値が示されるのは、これまで指摘したように競争により成立するところの事後的・傾向的法則をただ数字でもって、簡単に示したものにすぎない。エンゲルスは競争の役割について、「競争の諸変動、したがってまた商品の価格の諸変動によってのみ、価値法則が商品生産において実現され、かつ社会的に必要な労働時間による価値の決定が、一つの現実となるのである。価値の現象形態が、価格が、一般にその表示する価値とはまったくことなる様相を呈するということは、大部分の社会的諸関係とともに、価格がなっている一つの運命なのである。……交換者たる商品生産者たちの社会においては、労働時間による価値決定は、競争が価格に影響をあたえるという形態をとおしてのみおこなわれるのである」（マルクス・エンゲルス全集第四卷五六五—六頁、訳四七三—四頁、傍点引用者）とのべ、「競争は、交換者たる生産者たちの社会において、商品生産の価値法則を実現するものであるが、それはまさにそうすることによって——ただし一定の諸条件があつての話だが——社会的生産の可能なる唯一の秩序と可能なる唯一の組織とをつくりあげるものである、ということ。生産物の価格の下落または騰貴ということによってのみ、孤立した商品生産者たちは、社会がどのような生産物を必要とし、しかもそれらの生産物をどれほど必要としているのかを、にがい経験をあじわいながら知るのである」（同上五六六頁、訳四七四頁）とのべている。

しかし、たとえば「社会的必要労働時間」とか「市場価値」とかが、そしてその他の経済的範疇も同様であるが、「競争」によって成立する範疇であるとしても、「競争」とは一つの抽象概念であり、具体的に「競争」の内容そのものを示してはいない。「競争」とは諸資本の対抗運動である。そして、この運動がどのような内容の運動であるかは、その運動の行なわれる諸条件によって異なる。だから、市場価値が同一生産部門内の競争によって成立するとはいえ、「競争」一般は、たとえば価値と生産価格の区別を説明できないし、同じ市場価値といっても市場価値の第一規定と第二規定の差異を説明できない。そこで、あれこれの経済的範疇は、「競争」を媒介として、「競争」の結果として成立するという前提的共通性をもつと同時に、一つ一つの経済的範疇の相違は、競争の中味、競争の行なわれる具体的条件の相違との関連からのみ説明されるのである。「競争一般、ブルジョア経済のこの本質的な牽引車は、ブルジョア経済の諸法則を確立するものではなくて、諸法則の執行官なのである。だから無制限の競争は、経済法則の真理の前提ではなくて、結果——そこで法則の必然性が実現される現象形態一般——なのである」『経済学批判要綱』四五〇頁、訳Ⅲ四八九頁）から「社会的必要労働時間」の解釈において、「社会的欲望」とか「技術的に必要な労働時間」とかの諸契機がもつ意義は、「競争」を原動力として成立する「社会的必要労働時間」という概念を規定する内容上の重要契機としてにはかならない。それらを、「社会的必要労働時間」の概念を説明する指標として、個々別々に、一面的に主張することはあやまりである。

だから、「社会的必要労働時間」の「技術説」的解釈は、「生産一般の原則である需要にたいする供給、欲望にたいする労働の正しい社会的配分を、使用価値と価値との、商品と貨幣との、したがって価値と価格との、物的で外的な対立関係をつうじてしか調整しえない商品生産としての資本主義の歴史的特質から問題をみようとせず、その特質を、

むしろさきの生産一般の原則に解消していく考え方である」(南克己「利潤論」、有斐閣『マルクス経済学講座』I第八章一九五頁)。

そこで、通常の場合、個別的価値と市場価値とがその総計において一致し、両者の差がプラス・マイナス・ゼロとなることが、価値の実体である人間労働の裏づけを意味すると考えられてはならないのであるが、にもかかわらずそう考えられている場合が意外に多いのである。そして、このような誤った考えを植えたものは次の事情である。すなわち、ある商品の社会的必要労働時間がたとえば一〇時間である場合でも、実際その商品の生産に要した個別的労働時間が八時間とか一二時間のケースがある。生産諸条件を社会的・標準的と前提すれば、熟練と強度において平均以上または以下の労働力の支出の場合である。この場合、これらの商品には個別的には八時間または一二時間の労働が投下されているにもかかわらず、その商品には社会的に一〇時間の労働が含まれている。そして右の場合、この特定種類の商品を生産する個別的労働時間の総計はその社会的必要労働時間の総計と一致し、プラス・マイナス・ゼロとなる。ある種の商品の社会的価値または市場価値がたとえば一〇(貨幣名は省略)である場合、実際その商品の生産に要した個別的価値が八または一二である場合がある。それは生産諸条件と充用労働力の組合せにおいて平均以上または以下の企業の生産物の場合である。しかし、これらの商品には八または一二の個別的価値が含まれているにもかかわらず、その商品には社会的に一〇の価値が含まれているのである。右の場合はこの種の商品を生産する個別的価値の総計はその社会的価値の総計と一致し、プラス・マイナス・ゼロとなる。ある商品の市場生産価値が一〇である場合、実際その商品の個別的生産価値は八または一二である場合がある。この場合でも八または一二の個別的生産価値をもつ商品は社会的には一〇の市場生産価値をもつ商品である。そして右の場合この種の商品を生産する個別

的生産価格の総計はその市場生産価格の総計と一致し、プラス・マイナス・ゼロとなる。ある種の商品の市場生産価格が一〇である場合、実際その商品に含まれている価値は八または一二である場合がある。それはその商品の生産部門の有機的構成が社会的平均以上または以下の場合である。しかし社会的には市場価格を規制するものは八または一二ではなく一〇である。この場合社会全体としては、有機的構成の高い部門の価値以上の生産価格は、有機的構成の低い部門の価値以下の生産価格により相殺される。つまり社会全体ではプラス・マイナス・ゼロとなる。

そして、以上のようなプラス・マイナス・ゼロという数字的結果こそが、価値をして価値たらしめる不可欠の条件として考えられた原因であろう。だから、次のようなプラス・マイナス・不一致となる農産物の場合には、そこで成立する市場価値は価値でないという意見が、当然のごとく提出されるのである。

すなわち、ある土地生産物たとえば小麦一クォーターの市場生産価格が六〇である場合でも、その個別的生産価格が六〇以下、たとえば三〇である場合が、資本的・経営的条件が社会的・標準的であり、そこで平均労働力が充用されているという前提のもとでも存在する。マルクスの差額地代の表一における優等地(B地)の場合がそうである。しかし、この農産物には三〇の個別的生産価格しか投下されていないにもかかわらず、その商品は市場では六〇の市場生産価格(市場価値)をもつ商品として、非土地生産部門たとえば工業の六〇の市場生産価格(市場価値)をもつ商品と交換される。そこで「流通説」の立場に立つ人々は、《たとえば小麦の市場生産価格(市場価値)六〇は真実の価値ではなく、価値以上の価格(B地では三〇が六〇に、C地では二〇が六〇に、D地では一五が六〇という具合に)であり、これが工業の真実の価値六〇と交換されるのは不等価交換である》と主張する。そしてその理由は、小麦の個別的生産価格||個別的価値の総計がその市場生産価格||市場価値の総計と一致しない、つまりプラス・マイナス・ゼロとい

う規準に合格しないからである、という。「不明瞭な箇所」の特殊規定で成立するのは市場価値ではないとか、差額地代論における不等価交換説、価値の実体欠如説などは、以上からわかるように、いずれもプラス・マイナス・不一致説をその論拠の一つとしているのである。

だがすでにみたように、価値形成的労働時間とは質的に規定された労働時間である。そして差額地代論での二四〇シリング（又は二四〇労働時間）の個別的価値（＝個別的生産価格）が六〇〇シリング（又は六〇〇労働時間）の市場価値（＝市場生産価格）として成立し、ここに総計三六〇シリング（三六〇労働時間）の不一致があるとしても、価値形成的労働時間としては、農産物の二四〇労働時間は、工産物の六〇〇労働時間と等しく、したがって前者の二四〇シリングは実は六〇〇シリングの価値をもつのである。だからプラス・マイナス・ゼロは、価値が価値であるための不可欠の条件ではない。このことが理解されるなら、「地代論論争」でのいわゆる「流通説」からの差額地代部分にたいする、プラス・マイナス不一致説に基づく「価値の実体たる人間労働の欠如」説があまりであったことに気付くであろう。問題は一定の質をもった・価値をつくりだす労働とは、どのような労働であるか、この労働の量をはかる基準としての社会的必要労働時間とは、どのようにして成立するか、ということの正しい認識にあったのである。だから「市場価値」ならびに「差額地代」の問題も、人間社会存続のためのあらゆる社会に共通な不可欠の条件としての労働と、各種の社会的必要をみたすための労働の配分という要件が、資本制社会——それは「私的・資本主義的所有」を基礎とし、したがって私的所有の必然的産物としての競争、資本の本性である利潤追求を本性とする——で競争を媒介としていかに実現されるかという、まさに「科学」としての「価値法則」の把握の問題にほかならないのである。

プラス・マイナス・ゼロであることそれ自体が商品の価値規定の本質的要件ではないのだから、この点をメルクマ

ールとして商品の価値の有無を論証するというようなことは、価値法則の貫徹の結果上の差異をもって、価値規定の本質そのものとみる、誤りである。このプラス・マイナス・ゼロ説は、帰するところ一面では単なる労働時間を価値と同一視する見解³⁶であり、——労働時間は価値の質および量の規定の実質的内容をなすものではあるが、しかし、それ自体が価値ではない——、他面では、「社会的必要労働時間」を「技術説」として把える解釈である。生産技術上、いかに正しく労働時間が商品の生産に支出されていようと、それだけで価値の大きさが規定されるものでないことは、すでに検討したところである。この点で白杉氏が、「社会的必要労働時間」の規定に、「欲望」、「需要」、「有用性一般」、「社会的必要」などの契機をとりいれ——というよりは、マルクスにあつても、このことが大前提となつていたのであつて、たとえば白杉氏などがこの点を改めて意識的に把握しなおそうと試みたにすぎない——、「社会的評価」説を強調しようとした積極面を評価すべきではないか、と私は思うのである。ただ、白杉氏の「社会的評価説」は、その根拠としての、私的所有、なかならず私的資本主義的所有の本質としての競争の観点と結びつけられてその論旨が展開されてはいない。まえに引用したように、マルクスは「ブルジョア経済学のどのような範疇でも、競争によって成立する」とのべ、リカードが彼の理論の前提に「自由競争」を置いていることの妥当なことをとくに指摘していたことを重視すべきである。だから、プラス・マイナス・ゼロである場合も、不一致の場合も、それが競争の必然的結果なら、そこで成立する「市場価値」は第一規定であらうが、第二規定であらうが、また工業生産物の場合の市場価値規定であらうが、あるいは土地生産物を支配する市場価値規定であらうが、「市場価値」たるその本質においてはなんの変わりもない。問題は資本制生産様式の基礎上で成立する法則の把握であつて、単なる結果としての表現であるプラス・マイナス・ゼロであるかどうか——とはいえこの場合が通常の支配的な場合ではあるが——

の問題ではない。

(36) マルクスは共同的生産社会での労働時間の役割と、価値による労働時間測定の相異について次のようにのべている。

「共同的生産が前提されたばあい、時間規定は当然のことながら依然として本質的な意義をもつ。……社会が、自己の全欲望に即応した生産を達成するために、その時間を合目的に分割しなければならぬのは、個人が、適当な比例で知識を得たり、あるいは彼の活動にたいするさまざまな要求に満足にあたえたりするために、彼の時間を正しく分割しなければならぬのと同様である。だから時間の経済は、生産のさまざまな部門への労働時間の計画的配分と同様に、依然として共同的生産の基礎法則となる。しかし、この法則は、労働時間により交換価値(労働または労働生産物)を測定することとは本質的にちがっている。同一労働部門での個人の労働と、異なる種類の労働とは、たんに量的にばかりでなく、質的にもちがっている。物のたんに量的な区別はなにを前提しているか? その質の同一性(Dieseligkeit)である。したがって労働の量を測定することは、その質の同格性(Ebenbürtigkeit)、同一性を前提している」(『経済学批判要綱』八九―九〇頁、訳I九三頁、傍点引用者)。

だが、おなじくプラス・マイナス・不一致といっても、市場価値の特殊規定のばあいと、差額地代論での市場価値規定とは、その理論的内容がことなる。地代論での市場価値規定は、第一規定と第二規定という観点からみれば、第一規定のばあいであって、第二規定ではない。そして工業生産物の市場価値が通常第一規定として成立し、特殊に異常な需給下のばあいに第二規定をうけるように、農業生産物も第一規定として成立するばあいと、第二規定として成立するばあいがある。

また第一規定は「比率」によって決定される「平均価値」であるが、第二規定は「比率」とは別な結果として「限界価値」規定をうけている。しかし、おなじ「限界価値」規定とみられる差額地代論での市場価値規定は、第二規定の「限界規定」と、その内容をまったくことにする。どのようにことにするかは、これまでのべたところからあきら

かなので改めて説明するまでもないであろう。

差額地代論での市場価値規定は、農産物の二四〇の個別的価値が六〇〇の市場価値として成立するとしても、それは価値形成的労働時間の見地からみて六〇〇であることが正常な規定なのである。しかし、第二規定のばあいであれば、たとえば二四〇が六〇〇になるということは、価値形成的労働時間の見地からみても、土地の豊度によって強められているというようない理論的根拠がないのだから、不正常的なのである。だから、表現はおかしいが、第二規定のばあいは「限界価値」としての「限界規定」であったが、差額地代論での市場価値規定は、「平均価値」（二四〇労働時間は価値形成という点からは実は六〇〇時間であるから）としての「限界規定」である。こうしたことがいえるのは、農産物の市場価値規定は「資本的条件＝平均原理」「土地的条件＝限界原理」であることの結果である。

しかし、以上の、第一規定、第二規定、差額地代論での規定の、いずれによって成立する価値（市場価値）であっても、いずれも、価値の大小は商品に対象化された労働時間そのものではない。だが、だからといってこのことは価値が労働によって規定され、それゆえ「労働価値説」といわれることを否定するものではまったくない。なぜなら、第二規定の場合といえども、資本制社会の景気変動の周期を全体としてみれば、上方への価値と価格の乖離は、下方への価値と価格との乖離によって相殺される傾向にあり、究極的には労働による価値規定は貫徹されているからである。また差額地代論での市場価値規定のばあいは、資本主義社会での価値規定として、土地経営の独占によって二四〇が六〇〇として成立することこそまさに価値論そのものの必然的結果なのだから、「労働による価値規定」は資本主義的商品生産社会として貫徹されているのである。しかし、農産物の場合は、完全に計画化された組合社会からみれば、二四〇が六〇〇にならないし、かつ、有利な土地が資本によって自由に創造できる生産条件ならば、農産物の

価値を低廉化させるのに、そうでないが故に、農産物を差額地代部分だけ高値に規定しているという理由で、「虚偽の社会的価値（ $F \cdot S \cdot W$ ）」とマルクスによられたのである。六〇〇は、資本制的商品生産の立場からは、まさに市場価値そのものであるが、それが有限な自然力（土地）を生産諸条件の不可欠の要素としてとりいれて成立するが故に、本来そのような条件がない工業とくらべ——ということとは資本の立場からみてということでもあるが——「虚偽な」ないし「不当な」部分としての三六〇を成立させているのである。つまり「虚偽の社会的価値」は、計画的な組合社会からみてはもちろん「虚偽」であるが、資本の立場からみても「虚偽」であり、「虚偽」であるとしながらも価値ではないと否定しえないという矛盾を資本制社会そのものが具有しているのであって、資本はこの意味からも土地所有と対立する。にもかかわらず、資本は土地所有と結びついた土地経営の独占を排除できず、この「虚偽の社会的価値」をふくむ農産物の六〇〇シリリングが、市場価値として成立せざるをえない。こうして、この六〇〇シリリングは、農業資本を工業の平均資本と前提しているマルクスの差額地代論段階では、市場生産価格と一致し、この市場生産価格が「調節的市場価格」となる。六〇〇シリリングの調節的市場価格は六〇〇シリリングの市場生産価格へ、この市場生産価格は六〇〇シリリングの市場価値へ、この市場価値は社会的価値、さらに価値へ、そして、究極的には六〇〇シリリングが代表する全量を生産するのに社会的に必要な労働時間へと下向するのである。そして、農産物の市場価値が「虚偽の社会的価値」として成立しながら、それは三卷十章の市場価値の第一規定であり、ただその競争条件において工業生産物の市場価値規定とことなるものがあつたにすぎない。

ところが市場価値の第二規定のばあいを考えたと、この第二規定によって成立する限界価値としての市場価値が、市場生産価格に転化し、この市場生産価格が調整的市場価格となる。そしてこの第二規定のばあいでも、調節的市場

価格―市場生産価格―市場価値―社会的価値―価値という下向と、したがって上向の関係を前提としなければならぬ。しかし、第二規定は限界規定である点からして、調節的市場価格―最良または最悪の個別的価値―個別的労働時間とならざるをえず、したがって「比率」とか「組合せ」とか「算術加重平均」とか「平均原理」とかの観点からみて、「限界原理」的に対立している。このため、市場価値の第二規定のばあいには、調整的市場価格は、究極的には個別的労働時間の社会的平均としての社会的必要労働時間から背離する。だが、下方への背離は、景気循環の長期的視点からみると上方への背離によって相殺される傾向をもち、こうして長期的・事後的・傾向的法則として「労働による価値の規定」という法則は貫徹している。無規定な労働時間そのものが価値ではない。しかし、「労働による価値の規定」は、資本制的商品生産社会が人間社会存続のための不可欠な法則を貫徹せしめる形態として存在せしめているのである。

さて以上の考察からまた、差額地代論の場合と市場価値の第二規定の場合とは明らかに差異があり、差額地代論の場合のプラス・マイナス不一致は、市場価値の第一規定を前提したうえで成立していた、つまり土地的条件はゼロであり、資本的条件は社会的標準的であるところで市場価値が成立していること――ということは資本的条件の差異にもとづく個別的価値から市場価値が成立するということである――、したがってそこに成立した市場価値は、マルクスにあつては、市場価値範疇としては、工業と農業という差はあつても同質のものとされていることが把握されえただであらう。そして「不明瞭な箇所」での市場価値の特殊規定の検討の結果、『資本論』初章の価値の大きさの規定である「社会的必要労働時間」のたんなる「技術説」的解釈が、商品の価値の大きさの規定の理解としては、一面的な不十分な理解であることが、以上でほぼ明らかとされえたであらう。右の「技術説」的解釈の一面性こそは、白杉

氏が「社会的必要」を強調し、「社会的評価」説で克服しようとした一面性であった。

とはいえ、氏の研究は中断されざるをえなかったものであり、氏の価値論理解は不十分にとどまらざるをえなかった。その不十分さは当然、差額地代の理解、「虚偽の社会的価値」の解釈においても、白杉氏をして誤った結論へ導かざるをえなかったのである。

そこで「価値」と「差額地代」に関する氏の「不明瞭な箇所」の解釈、「工業にも成立する虚偽の社会的価値」説、ならびに「差額地代」の本質把握の三点についての所説を批判的に検討し、この稿を終ることにする。

九 白杉氏による「不明瞭な箇所」の解釈、「工業にも成立する虚偽の社会的価値」

ならびに「差額地代」の本質把握の三点についての検討

白杉氏の遺稿集の最後に未完のまま収められた講演手稿「平均原理と限界原理」で、氏は次のような、これまでも本稿でふれるところのあった見解を書き残している。すなわち、氏は「本来的には個別的諸生産価格の平均として成立するはずの市場生産価格が、農業部面ではどうして個別的諸生産価格の限界個別的生産価格への平準化において成立するのか」と問題を提起し——この問題提起そのものが実は不正確であることはすでにわれわれのみたところであるが——、それは、「おもうに農業部面では、一定の需要事情を前提するかぎり、長期的に見ても、限界個別的生産価格での市場生産価格の決定が社会的平均的に——というのは社会的一般的に——必要不可避であるからでなければならぬ」とし、「このことによって、いわゆる『虚偽の社会的価値』が新しい光のもとに見なおされるはずだし、また市場生産価格の本質としての市場価値が社会的欲望によって規定される側面をもつことが論証を得ることになる

はずである」(『独占理論と地代法則』二二五頁)という。

なるほど氏のいわれるように、農業部面では最劣等地の個別的生産価格による市場生産価格が必要不可避である、というのはその通りであるが、その理由を「一定の需給関係を前提」としているからであり、「社会的欲望」がさせざるからである、というだけでは問題の解決にはならない。なぜ最劣等地の個別的生産価格が市場生産価格とならざるをえないかを、差額地代論のこの段階で、それ以前の価値論の展開として明確に説明しなくてはならないからである。「一定の需給関係を前提としている」のはその通りではあるが、このことは価値の生産価格への転化の場合でも、平均利潤を入手できるような一定の需給関係を前提としている、という点では同様である。しかし問題は、ではそのような個別的生産価格が市場生産価格を規定するような需給関係成立のメカニズムはどのようなものであるか、ということではなければならない。つまり、マルクスの差額地代の説明では、工業での平均利潤ならびに資本的・経営的条件の優秀性にもとづく超過利潤の説明を終え、ついで農業へ工業での平均資本——マルクスはこれを差額地代を説明するばあいの表一では $80C + 20V$ としている。したがって最劣等地の一クォーターの小麦は、 $40C + 10V \parallel 50$ シリングの投下資本で(剰余価値率 100% 、平均利潤率 20%) 60 シリングの個別的価値 \parallel 市場価値 \parallel 市場生産価格となつている——が投下されていることを前提としたうえで、だから最劣等地の経営も平均利潤が入手できること、ただ土地的条件の差異を自然的基礎として超過利潤が発生し、それが地代に転形すること、このことはマルクス価値論の必然的展開であり、しかも差額地代論の場合には市場価値の通常規定が前提されていること、したがって『資本論』三巻十章の「不明瞭な箇所」における、市場価値の「最悪規定」の典例ではないこと、などの諸点をこそ明らかにすべきだったのである。以上のべたような理論的内容を明らかにしたうえで、最劣等地の経営の個別的価値(個別

的生産価格)の一クォーター六〇シリングが市場価値(市場生産価格)となるのは「社会的欲望」による、と氏がいわれるのならよい。しかし残念ながら氏には右のような理解はみられなかったのである。

次に白杉氏による「不明瞭な箇所」の解釈をみよう。白杉氏の「社会的評価説」はこれまでみたような限界をもつものであるが、しかしながら、ともかくも『資本論』冒頭の商品価値の理解から地代論に至るまで一貫しており、そこで当然「不明瞭な箇所」の理解についても、この「社会的評価説」がその理解の基本線をなしている。すなわち氏は市場価値の第一規定を「長期に妥当する理論」であると、し、「短期においては、生産量と需要量とが一致しても、市場価格の市場生産価格からの背離がおこる。すなわち、その場合にも、商品量が過小な場合と同様に、最悪の諸条件で生産された商品が市場価格を調整する。かくして短期においては、長期におけるとは異なり、平均生産価格ではなくて、限界生産価格が市場調節的なのである。ただし短期について見るかぎり、工業部面においても、劣悪な生産諸条件のもとでの生産量が——全生産量において大量的な地位を占めることがなくても——需要を充足するのに必要である以上、それを確保するためには、その劣悪な生産諸条件のもとでの個別的生産価格を補うに足るだけの価格が支払われなければならないからである」(同上二一六頁)という。

右のように白杉氏は、「長期では市場価値の第一規定(通常規定)」「短期では第二規定(特殊規定)」とされているわけだが、これが不正確なことはいうまでもない。第一規定と第二規定の相異は「長期」とか「短期」という点に關連はあろうが、ただ期間の長短によって発生するのではなく、第一規定は通例の競争状態での需給の場合であって、それは一般に長期間に該当すると考えられ、第二規定は異常な競争状態での需給の異常な場合であり、それは一般に短期間であると考えられるにすぎない。だから「長期」であるか「短期」であるかという時間の長短が本質的

な意味をもつものではない。しかし「短期においては生産量と需要量が一致しても……」と氏がいわれるのは、第二規定は「需給不一致の場合」であるという表現にくらべ、より正しい観点が示されている。なぜなら、第二規定は特殊な需給状態での限界価値による市場価値のもとで需給が一致している場合をさしているからである。この点は氏が「ここでは平均的なものが限界的なものとして現われるのである」（同上二五頁）と表現されている点と関連している。

こうしてみると、「不明瞭な箇所」に対する白杉氏の見解は市場価値の第二規定説であり、その論拠が氏の「社会的評価説」に置かれていること、この観点は、マルクスが『資本論』第三卷第十章で市場価値を論じたとき、『社会的欲望』すなわち需要」という契機を「本質的」なものとしてより立ち入って取り上げた観点と照応していることがわかう。だから氏は「社会的必要労働時間」の単なる「技術説」には満足されなかつたのであり、商品価値の把握にあたって、使用価値一般とか、社会的欲望、社会的必要の契機を強調されていたのである。だが氏は「社会的評価」説の視点からの「不明瞭な箇所」の内容的説明には成功されなかつた。つまり、氏は価値論に「欲望」なる契機を取り入れようとされた——マルクスにあつてもそれは当然考慮されていた——のであるが、それを「社会的評価」という段階でとどめ、その根拠としての競争の具体的条件を分析したうえで把握されなかつたのである。氏にその時間が与えられたなら、氏の理論はこの段階まで突き進まれたであらう。こうして氏の提起した問題はマルクス価値論の根本にかかわるものであり、それ故「白杉理論」はそれをめぐって数多くの論議をよび起こさざるをえない内容をもっていたのである。

次に氏の「工業にも成立する虚偽の社会的価値」説であるが、この点に関する白杉氏の理論的根拠は二つの混乱し

た内容から成り立っている。その第一は工業にも虚偽の社会的価値が成立するのは、工業部門での中位的標準以上の諸条件下で生産される商品の場合であるという見解であり、第二は市場価値の第二規定によって虚偽の社会的価値が成立するという見解である。氏は『価値の理論』で次の如くいわれる。

虚偽の社会的価値の存在は必ずしも土地生産物に限られてはいない。なるほど、工業部面では、農業部面とは異なつて、商品生産者相互の競争は自然的にも社会的にも制限されることのないのを原則とする。そこでは、原則として、資本の移動と経営との自由が確立されている。そして自由競争は、生産諸条件を平均化してゆく傾向をもつ。勿論、同一種類のすべての商品が、同一の生産諸条件のもとに生産されるわけではなく、それらの個別的価値は種々でありうる。にもかかわらず、それらの個別的価値の平均として、一個同一の市場価値が成立する。しかし、市場価値なるものは、同一種類の全商品の個別的価値の社会的平均である。そして、それを決定するものは、中位的標準的な生産諸条件のもとで生産された商品の個別的価値であることもあれば、それ以上ないしそれ以下の諸条件のもとでの個別的価値であることもある。しかし、第一の場合が基本的であることは、いうまでもない。その場合、中位的標準以上の優良な諸条件のもとで生産された商品は、市場価値において、その個別的価値以上の評価を受け、中位的標準以下の劣悪な諸条件のもとで生産された商品は、その個別的価値以下の評価を受ける。なるほど、生産部門全体としては、市場価値において、この両極端は相殺され、全商品の生産に投下された労働時間に相当するだけの価値が実現される。しかし個別的には、すなわち中位的標準以上の優良な諸条件のもとで生産された商品については、地代に類似した一種の「虚偽の社会的価値」が発生する。あたえられた社会的欲望と、それに対応する生産力の発達水準との如何に依じては、中位的標準以下の劣悪な諸条件のもとで生産される商品の個別的価値が市場価値を規制する場合は

ありうる。その場合には中位的標準的な諸条件のもとで生産される商品についても「虚偽の社会的価値」が発生する。そして、このような「虚偽の社会的価値」の発生は、いうまでもなく、第一の場合も第二の場合も、私的個別的なものの社会的一般的なものへの平均が、市場価格をめやすとする私的生産者相互の競争という無自覚的な社会的活動によって媒介されるよりほかに商品生産社会の避けることのできない必然事なのである（一三七—九頁）。

また右と同様の理解は『独占理論と地代法則』で、次のようにのべられている。

「限界個別的生産価格による市場生産価格の決定は、農業部に特有である。しかし工業部においても、短期について見るかぎり、平均原理の限界原理への類似の疎外が認められる。すなわち工業部においても、短期市場価格は、平均的な市場生産価格によってではなくて、限界個別的生産価格によって決定される。マルクスによれば、生産された商品量と、それに対する需要量とが一致する場合には、商品はその市場生産価格で販売され、商品量がそれに対する需要よりも小さいか又は大きければ、市場価格は市場生産価格から背離する——すなわち商品量が過小な場合には、最悪の諸条件で生産された商品が市場価格を調整し、商品が過大な場合には、最良の諸条件で生産された商品が市場価格を調整する——とされるが、これは主として長期に妥当する理論である。すなわち市場価格の長期変動の理論である。短期においては、生産量と需要量とが一致しても、市場価格の市場生産価格からの背離がおこる。すなわち、その場合にも、商品量が過小な場合と同様に、最悪の諸条件で生産された商品が市場価格を調整する。かくして短期においては、長期におけるとは異なり、平均生産価格ではなくて、限界生産価格が市場調節的なのである。けだし短期について見るかぎり、工業部面においても、劣悪な生産諸条件のもとでの生産量が——全生産量において大량의な地位を占めることがなくとも——需要を充足するのに必要である以上、それを確保するためには、その劣悪な

生産諸条件のもとでの個別的生産価格を補うに足るだけの価格が支払われなければならないからである」(二二五—六頁)。

氏の草稿は右の引用の箇所で中断されているのであるが、以上の所説からもわかるように、氏の主張は、(1)市場価値の第一規定のもとで生ずる工業の超過利潤と市場価値の第二規定のもとで生ずる超過利潤とを混同している、(2)市場価値の第二規定によって生ずる超過利潤と差額地代とを同一視している、という点の誤った理解から成り立っているのである。この二点の見解が誤りであることについてはすでに本稿で十分検討を試みたところであり、あらためてのべる必要はないであろう。

氏は、工業でも劣悪な生産諸条件のもとでの生産量が——全生産量において大量的な地位を占めることがなくとも——需要を充足するのに必要である以上、市場価値の特殊規定がなされ、「虚偽の社会的価値」が生ずるという理解を示されているのであるが、この場合「需要を充足するのに必要である」ということばをどう理解するかが問題である。第一規定の場合の最劣等の生産諸条件下の生産物もやはり需要を充足するのに必要であったことは、第二規定の場合と変わりが無い。にもかかわらず、前者では限界規定ではなく平均規定が成立するのである。だから氏のように「工業でも劣悪な生産諸条件のもとでの生産量が、需要を充足するのに必要である以上」といわれても、それは積極的に、だから市場価値が限界価値によって決定されるというような意味をもちえないのである。

最後に、白杉氏の農産物の市場価値が「限界原理」的に規定されているという理解は、資本的経営的条件ではそれ以前の工業で適用された「平均原理」が農業でも貫徹しており、決して「限界原理」ではないことを理解しえなかったことを示している。土地的条件だけは「限界原理」的であるが、この土地についての場合の「限界原理」なる言葉

は、通常の、つまり市場価値規定の場合の「限界原理」と、用語は同じでも、内容はまったく異なる。さらにマルクスが「虚偽の社会的価値」といった場合、それが土地生産物に関して、なぜ、どのような意味でいわれたのが、白杉氏にあっては考察されえなかったのである。

十 おわりに

差額地代の解釈における諸見解の主要な論争点は、究極的には、マルクスの経済学説全体を貫く、いわゆる労働価値説の根本的把握と関連するものであった。そこで私は「価値論としての地代論」理解にあたって、マルクス経済学の基本的諸規定・諸範疇に下向して、そこから上向的に差額地代論の提起する諸論点を整理、把握せざるをえなかったのであるが、そのさい『価値の理論』（ミネルヴァ書房、一九五五年七月）から遺稿集『独占理論と地代法則』（同上、一九六三年十一月）にいたるまでの故白杉庄一郎氏の業績を検討し、氏の「斬新かつ独創的な学風」、とりわけ価値論上の重要問題であり、地代論とも本質的関連をもつ「社会的必要労働時間」ならびに「価値」、したがって「市場価値」そのものを「社会的欲望」にかかわらせて理解しようと試みた白杉氏の価値論理解のもつ問題意識を重要なものとして受けとり、氏の問題意識を掘り下げることが念頭に考察を進めてきた。そして需要が価格のみならず価値そのものをも規定する側面のあること、需要の価格と価値に及ぼす二様の作用、市場価値の通常規定と特殊規定、特殊規定と差額地代論における最劣規定等の諸問題をほぼ明らかにし、需要の契機を価格との関連でのみ理解するにとどまるところの、いわゆる「需要説」または「消費説」とよばれる解釈のあやまりであることはもちろんであるが、さらに、価値の大きさは、ある商品を生産するために技術的にみて、社会的標準的な生産条件の下で（平均労働力の充用を

前提とし）支出された労働時間によってきまるとする「技術説」や、個別的価値と社会的価値（市場価値）の総計における一致のみを根拠とする「均衡論」的解釈のあやまりであることをほぼ考察したのである。なお白杉氏の所説については、価値論の段階でもまだ論及しなければならぬ点——たとえば「虚偽の社会的価値」が「強められた労働」によって成立し、生産力の増進が強められた労働となる場合、そこでの労働が複雑労働となる、という氏の独特な解釈にたいする批判——も残されているのであるが、本稿は以上で結びとする。⁽³⁷⁾

(37) 白杉理論にかんする論文は多数にのぼるが、昭和三〇年一〇月から三十七年一月までについては、杉原四郎氏「白杉博士の業績解説」（『白杉庄一郎博士追悼論文集』学生刊行委員会、昭和三十七年三月所収）、昭和三十七年七月以降については、一井昭氏「白杉独占理論にかんする若干の考察」（鹿児島県立短期大学紀要第二〇号、昭和四四年十二月）を参照されたい。